

性奴隷問題と6者会談

過去日本が朝鮮をはじめとするアジア各国の女性に性奴隷を強制した残虐な行為を否定しようとする安倍政権に対する国際的な非難が広がっている(本稿 8 ページ参照)。安倍氏の「狭義」、「広義」論は嘲笑され、日本政府が過去に犯した罪を素直に認め公式に謝罪することを求める国際的世論がこれほどまでに盛り上がったのは、異例のことである。中には、日本が拉致問題だけを主張しながら「慰安婦」問題には背を向けていると非難し(ワシントン・ポスト 本稿 P2)、「同盟国の米国まで敵に回してしまった」(エコノミスト 本稿 P11)と指摘する論調も出ている。米務省までが「犯した罪の重大性を認める正直で責任ある態度で対処することを求める」とコメントを出した。一方、6者会談において「行動対行動」の具体的な履行合意が達成され、ブッシュ政権が対朝鮮敵視政策を転換させる兆候をみせるなど、朝鮮半島を取り巻く国際情勢は安倍政権の予想に大きく反する動きを見せている。安倍氏はこの期に及んでも「孤立しているのは日本ではなく北朝鮮」と強弁しているが、なぜか空しく響くだけである。日本政府が国際社会における日本の現状を直視し相応に対応できるようになるのは、いつのことであろうか。

目次

安倍晋三のでたらめなごまかし ワシントン・ポスト 社説 1

日本は第二次大戦時の性奴隷制での役割を否定し続けている
ノリミツ・オオニシ記者 ニューヨーク・タイムズ 1

もうひとつの情報歪曲 ワシントン・ポスト 社説 2

拉致問題で再考を ジェラルド・カーティス 米コロンビア大学教授 3

日本右翼の在日朝鮮攻撃 高橋哲哉 東京大学教授(哲学) 4

ニューヨーク、東京、そして開城
鄭容郁 ソウル大学国史学科教授 ハンギョレ新聞 5

北韓・米関係の大転換と韓国 趙淳 ソウル大学名誉教授 ハンギョレ新聞 6

日本人の安全と暮らしを損なう安倍「欠陥」首相
霍見芳浩 ニューヨーク市立大学教授 「ニューリーダー」 6

トピックス：安倍氏こそ「国際社会の懸念に応えなければいけない」 8

各国政府・議会 8

各国のメディア 9

ドキュメント： 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明 11

朝鮮半島日誌(2007. 2.1~2007.3.31) 15

Shinzo Abe's Double Talk**安倍晋三のでたらめなごまかし**

社説

ワシントン・ポスト 2007年3月24日

彼は北朝鮮による日本人犠牲者については熱心であるが、日本自身が犯した戦争犯罪には目をつぶっている。

北朝鮮をめぐる「六者」会談で今週の最も強硬なプレイヤーは、ブッシュ政権ではなく日本であった。ブッシュ政権は、金正日政権が求めた銀行資金 2500 万ドルを見苦しいほど慌てて送金しようとした。東京は、北朝鮮が数十年前に拉致したとする 17 人の日本国民に関する情報を提供すべきであると主張し、回答を得るまで関係改善に関するいかなる協議も拒否している。この単調な政策は、国内の支持を勝ち取るために、13 歳で拉致されたとされる少女を含む日本人犠牲者を利用してきた安倍晋三首相の高い道徳的原則問題として描かれている。

安倍氏にはピョンヤンの強い拒絶に対して不平を言う権利はある。しかし、奇妙で不快なことは、彼が、第二次世界大戦中、数万人の女性を拉致、レイプし性奴隷化したことの責任を日本が受け入れたことを後退させるキャンペーンを並行して行っていることである。現在、米議会では日本の正式謝罪を求める決議案が審議されているが、これに対し安倍氏は今月、日本軍がその女性たちの拉致に加わったことを示す文献は何もないと 2 度にわたって陳述した。先週の閣議で承認された声明文は、いわゆる「慰安婦」に対する日本の蛮行を認めた 1993 年政府宣言を弱めた。

事実、この問題に関する歴史的記録は、北朝鮮が日本国民を拉致した証拠に劣らず説得力がある。歴史家たちは、朝鮮、中国、フィリピン、その他アジア諸国から 20 万人もの女性たちが奴隷にされ、日本軍がその拉致に加わったと語っている。このシステムから生き延びた多くの生存者たちは、その恐ろしい経験について語っており、最近 3 人の女性が米議会で証言した。日本政府が彼女たちの受けた苦痛の責任を完全に受け入れず、補償もしなかったことは、かなりひどいことである。安倍氏が先の政府宣言から逃れようとするのは、主要な民主国家のリーダーとして恥すべきことだ。

安倍氏は、女性たちの拉致への日本政府の直接的関与を否定することが、北朝鮮からの回答を要求する上で自らの道徳的権威を高めるだろうと思っているのかもしれない。しかしそれは正反対である。もし、安倍氏が日本人拉致被害者の安否を確認するうえで国際的な支持を追求するならば、彼は自国の犯罪責任を率直に受け入れ、名誉を傷つけた被害者たちに謝罪をすべきである。(Editorial, Washington Post Saturday, March 24, 2007)

Japan Repeats Denial of Role in World War II Sex Slavery**日本は第二次大戦時の性奴隷制での役割を否定し続けている**

ノリミツ・オオニシ 記者

ニューヨーク・タイムズ 2007年3月17日

安倍晋三首相の政府は 16 日(金)、第二次大戦時に日本軍が女性たちに性奴隷を強要したという証拠はないと繰り返し述べた。

内閣によって承認された声明文において、政府は 1990 年代初期の研究に言及し「政府が発見した資料からは、軍や官憲がいわゆる慰安婦として知られる女性たちを強制的に連行したことを直接証明するものは何も見つからなかった」と述べた。

この声明は、アジアのいたる所で日本軍が女性たちに日本軍兵士たちのために売春を強要したことを否定する発言をした安倍氏に、その趣旨説明を求めた野党の辻元清美議員の要請に対して答えたものである。

彼のこの発言は、米国のみならずアジア全域で騒動を巻き起こした。米国下院では、日本による戦時の性奴隷制度を同国が率直に認め謝罪することを求める法的拘束力のない決議を検討している。

日本政府は、日本による「慰安婦」という残酷な虐待を認め謝罪した 1993 年の談話を継承すると

述べた。しかし、国の責任を認めた同談話を拒否せよとの自民党右翼勢力からの圧力のもとにある安倍氏は先週、この女性たちは民間のブローカーによって強制されたものだと言った。

1993 年談話は「政府調査の結果、慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったが、その場合も、甘言、強圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、さらに、官憲等が直接これに加担したこともあったことが明らかになった。」と述べている。昨年 9 月の総理就任以来、支持率が急落し続けている安倍氏は米下院が決議を通過させても謝罪しないと述べた。

16 日(金)の会見で J・トーマス・シーファー駐日米国大使は、日本政府が「1993 年談話から後退しないこと」を希望すると語った。

シーファー氏は、米議会で最近、日本当局によって売春を強要されたことを証言した元慰安婦を「信頼できる目撃者」と表現した。

シーファー氏は「この女性の証言を信じる。」と語った。彼はまた、「彼女たちは強制的に売春に従事させられたと思う。すなわち、当時彼女たちは日本軍によって強姦されたということだ。私はこれを事実だと思う。また、これは痛ましく恐ろしいことだと思う。これは自明なことだと思う。」と述べた。

自民党内の保守的な議員たちのグループは 1993 年の談話を和らげようと努めてきた。彼らは従軍慰安婦問題について新たな調査を行うことを計画している。1990 年代にこのグループの設立メンバーであった安倍氏は、日本政府が文献資料を提出することで、この新たな調査に協力すると述べた。

(By NORIMITSU ONISHI, New York Times March 17, 2007)

Another Intelligence Twist もうひとつの情報歪曲

社説

ワシントン・ポスト 2007 年 3 月 2 日

ブッシュ政権は、またも悲惨な結果を招き、「ならず者国家」に対する強硬政策を正当化するために情報を誇張したと非難されている。2002 年 10 月、国務省は北朝鮮がウラン濃縮プログラムを秘かに進めていたことを認めたと発表した。その翌月、CIA は議会に「北朝鮮が完全に稼働（5 年ほどで可能かもしれない）した場合、年に 2 つ以上の核兵器を製造するに十分な兵器級ウランを製造できる工場を建設していることを、最近確認した。」と報告した。これに基づいて、ブッシュ政権は、北朝鮮が別のプルトニウム製造プログラムを凍結する代わりに重油を受け取る取引を停止した。これに対し、ピョンヤンはこのプログラムの再開と数個の核兵器を製造するに十分なプルトニウムの生産をもって応えた。そのうちの一つは、昨年 10 月に実験された。

いま政府高官らは、北朝鮮が巨大なウラン濃縮施設をたぶん建設していなかったとする外部の専門家たちの発言が正しいであろうと認めている。ニューヨーク・タイムズは、最新の情報によってウラン濃縮プログラムの継続が「控えめな信用度」で結論づけられているが、それがどの程度進んでいるかは不明であるとした。対北朝鮮首席交渉人であるクリストファー・ヒルは 2 月 28 日（水）議会で「彼らが実際に高濃縮ウランを製造できているかどうかについては議論の余地がある」と話した。

明らかに 2002 年の CIA による評価が正当であったか否かを調査する根拠がある。しかし、これが、北朝鮮がウラン濃縮能力を追求したかどうかという問題ではないことを強調する価値はある。ここで不確実性は、ウラン濃縮プログラムがどれほど進んだかである。2002 年のブッシュ政権の動きを再検討することと、来週始まる北朝鮮との新たな軍縮交渉においてこの問題をどう扱うかを判断することは区別される。

ブッシュ政権が 2002 年に知っていたこと、そしてまだ議論されないままになっていることは、北朝鮮がウラン濃縮のためにパキスタンから 20 台の遠心分離機を秘密裏に手に入れ、大規模濃縮施設の建設に必要な他の装備を購入したということである。米政府高官たちが北朝鮮との二国間協議で対峙した際、米国交渉団のメンバーたちは、彼らが信じていたことが喧嘩腰に確認されたと理解した。これによって政権内の論争は、クリントン政権のピョンヤンとの「枠組合意」を放棄することを当初

から求めてきた強硬派へと傾いた。

明らかに、強硬派は建設中の工場に関する CIA の結論を利用した。しかし、この情報がなかったとしても、ある程度の行動は正当化されていたであろう。米国と同盟諸国は核プログラムが凍結されるという想定で、ピョンヤンに食料とエネルギーを供給していたが、結局、北朝鮮が他の地域で秘かに作業を始めていたということに気づくことになる。犯罪国家によるこのような行動があったなら、それを無視することは愚かであったといえる。

同様に、進行中のウラニウム・プログラムに関する情報の信憑性を弱めたことは、米国が次の交渉でこの問題を取り下げることの意味するものではない。逆に、北朝鮮が遠心分離機と入手したとされる他の装置で何をしたかを明らかにするかどうか、外交プロセスの決定的なテストとなるであろう。ピョンヤンの対応は、ブッシュ政権と同じく、4年前より真剣な交渉をおこなう姿勢を示すかどうかの証明になるであろう。(Editorial Washington Post Friday, March 2, 2007)

拉致問題で再考を

ジェラルド・カーティス 米コロンビア大学教授(東京新聞客員)

「時代を読む」東京新聞 2007年3月4日

北朝鮮の核問題をめぐる六カ国協議での合意は、米ブッシュ政権の対北政策の驚くべき転換によって導かれた。日本にとっては、どうしてブッシュ政権が強硬路線を捨てたのか、そしてそれが日本の対北政策にどんな意味を持つかを客観的に検証することが重要である。

ブッシュ政権はイラクで大失敗しているから、せめて対北外交で成功しようと考えているとよくいわれるが、それより重要な、より根本的な理由がある。それは政権内のタカ派、ネオコン(新保守主義者)の影響力の著しい低下である。

ネオコンが抱く外交ビジョンに米国人の多くが強い拒否反応を示している。

敵と交渉せず、制裁をかける。望み通りにならなければ、武力行使もいとわず、体制転換(レジム・チェンジ)を図る。敵の政権が倒れれば、その国民は民主主義を喜んで選択する。そうしたビジョンがイラクの大惨事と世界中からの米国批判を招いた。

ネオコンの力が弱まったおかげで、ブッシュ政権誕生以来、北朝鮮に対して初めて常識的な外交戦略が可能になった。既に核兵器を持った北朝鮮と段階的な交渉をして、まず核兵器関連施設の稼働をやめさせ、最後に持っている核兵器をぜんぶ放棄させる。第一段階において、米国などがエネルギー供給をし、最後には国交正常化を実現する。

この合意は中国の指導的役割がなければ実現できなかつたろう。「北は核実験をしない」と公言した中国は怒って、強い圧力をかけたに違いない。さらには、交渉過程で米国とより深い協力関係ができた。

日本政府はこの合意に対しての不快感と戸惑いを隠せなかった。安倍政権にとっては拉致問題は最優先課題だ。しかし、他のどの国も優先課題として取り上げようとしない。これが否定できない事実である。

米国人は拉致被害者とその家族に対して深い同情を抱いている。しかし、感情と、政府の対北戦略は区別しなければならない。米国、中国、韓国とロシアの狙いは北朝鮮の核兵器の放棄である。彼らは拉致問題の進展がなくても、核問題を解決する合意を追求する。

米国は日本の立場を配慮して、同情の念を表明し続けるだろうし、北朝鮮に問題を解決するよう促すだろう。米政府は、日本がこの問題で国際社会からできるだけ孤立しないように、そして米国が日本の利益を無視していると思われないように、さらには安倍晋三首相の国内での政治的基盤が揺るがないように考えるだろう。

だが、一番の狙いは核兵器放棄であることを忘れてはいけない。日本は核兵器放棄に向けての交渉に直接、貢献することが期待されている。合意によるエネルギーなどの供給に日本は協力しないと他の国々の不満は高まるだろう。

また、拉致問題での北朝鮮への日本の要求が、米国などからすると非現実的とみなされる危険性がある。米国のネオコンたちは北朝鮮の体制転換を求めたが、今のブッシュ政権は金正日政権と国交正

常化交渉を始める。安倍政権の姿勢がネオコン的とみられたら、日本は国際社会から孤立する。

外交戦略は現実を直視して展開していかなければならない。世界は、北朝鮮の核兵器放棄を求めている。安倍政権もそうだが、同時に拉致問題の解決も求める。後者の追求のため、前者に非協力的であるように思われてはいけない。日本の対北戦略の再考が求められている。

日本右翼の在日朝鮮攻撃

高橋哲哉 東京大学教授 (哲学)

「世界の窓」ハンギョレ新聞 2007年3月11日

今年、盧武鉉 (ノ・ムヒョン) 大統領の 3・1 節記念演説は日本でも報道された。

近頃日本では在日朝鮮人総联合会 (総聯) の「3・1 節記念在日朝鮮人中央大会」をめぐる見逃すことができない事件が起った。この集会は 3 月 3 日、日本の日比谷公園の野外音楽堂で開かれる予定だった。

東京都は 1 月 25 日に会場使用を許可してから 2 月 16 日に急に取り消した。理由は「日本人拉致事件があるのに、北朝鮮との関係が深い総聯に (場所を) 貸してはいけない」という右翼団体の抗議のため、反対者の妨害行為が予想されて参加者の安全を保障することができないというものだった。

東京地方裁判所は使用取消し執行停止を要求した総聯の提訴を認めて 28 日、場所の使用を認める判決を下した。これを不服とし東京都が高等裁判所に抗告したが、高等裁判所はこれを棄却した。会場の使用が許可されたことと、日本司法府が良識を發揮したことに私はまず安心した。右翼の脅迫に屈服してデモクラシーの根幹になる「集会の自由」を否定してはいけない。

東京都の使用取消し決定がどんな背景でなされたのかを思えば、問題はもっと深刻だ。

2002 年朝・日首脳会談以後、日本社会では日本人拉致事件を北朝鮮の「国家犯罪」として糾弾したあげく、北朝鮮と直接、間接的につながるすべてを無条件に「悪」と規定する傾向がますます強まった。

朝鮮学校学生たちに対するいじめは、以前から事ある度に繰り返されたが、最近では日本政府や警察が総聯や在日朝鮮人たちを標的にして何でもない問題で、多くの公安職員を動員して逮捕と家宅捜査を実施する場合が目立って増えた。警察庁長官の発言にも北朝鮮を窮地に追いこむための「国策捜査」と言う雰囲気の色濃く漂う。

こんな中で出された東京都の会場使用取消し決定は、それ自体が非常に政治的な圧迫行為ではないかと疑わざるを得ない。日本の裁判所は今回、既存の流れと反対に集会の自由を守る姿勢を見せた。

しかし、それよりも「会場使用取消し」のニュースがインターネットなどを通じて知らされた時、電話とファックスでこれに抗議する声が増えたという点がとても心強かった。

枝川朝鮮人学校問題も学校を守ろうとする在日朝鮮人と韓国人に協力するために日本人弁護士と市民たちが熱心に活動した。東京地方裁判所の決定で 8 日、学校側の実質勝訴といえる和議が成立し、学校側が 1 億 7000 万円 (約 13 億 9400 万ウォン) の和解金を支給して、4 千坪以上の土地を取得することができるようになったこともこのような連帯の成果だと言える。

ニューヨーク、東京、そして開城

鄭容郁 ソウル大学国史学科教授

ハンギョレ新聞 2007年3月12日

「2.13 合意」直後もその実現を半信半疑する雰囲気が少なからずあったが、ニューヨークでの朝

米作業部会では予想を越える速いスピードで交渉が行われた。1994年のジュネーブ合意以来、インクが乾かぬうちに一触即発の対決状態に回帰した経験が何回もあるだけに、安易な楽観的展望を許さないのが朝米関係である。しかし、会談場を出てくる両国代表の顔に浮かぶ笑みは、正常化交渉がうまく行くであろうとの期待感をもたせた。

しかし、ハノイでの朝・日作業部会は何の成果もないまま決裂した。日本は拉致問題だけを取り上げようとする融通性を欠く態度に固執し、北側は6者会談で合意している日本の植民地支配の賠償など過去の清算問題について言葉ではなく行動で示すべきとの高姿勢をとった。交渉が決裂するや否や日本政府は、対北圧力を緩めないとの意志表示のために拉致問題のテレビCMを行う計画を明らかにした。「北朝鮮バッシング」で国内の支持率を上げてきた安倍首相の立場を考えると、すぐに北への態度を変えるわけには行かないだろう。それにしても、外交的失敗を「対北朝鮮バッシング」による人気挽回策で埋め合わせしようとする見え透いた魂胆は、稚拙としか言いようがない。

日本は、米下院での「従軍慰安婦」決議案の採択を妨害しようとする全方位外交を行い、安倍晋三首相は慰安婦動員に強制はなかったとの妄言を繰り返している。過去の日本の植民地支配と侵略にたいする謝罪を求めるアジアの人々に無視と歴史歪曲で応え、過去の歴史問題を対米外交で解決しようとしている。植民地支配と侵略という構造的暴力に目を背け、動員の強制性だけにこだわる日本の国家指導層の自己欺まんの歴史認識は、じつに浅ましい限りである。

韓国の一角にも、「2.13合意」を過小評価して政争の具にし、合意実現を妨げようとの動きがある。あげくには、韓国のとるべき道はアメリカ、日本などの海洋勢力と手を取り、北や中国などの大陸勢力とは対決すべきであるとの時代錯誤的な現実認識をもつ手合いもいる。どこかでいつも耳にした主張である。

日本帝国主義の植民地史観は、韓国人が韓国史の主体になることはできないとの他律性論と、地政学的位置からして韓国は宿命的に大陸勢力と海洋勢力のいずれか一方に頼らなければならないとの半島性論を主たる論拠としていた。つまり、海洋勢力との提携論なるものは植民地史観の再版にほかならない。

韓国における民主主義の定着過程が過去の国家暴力と人権蹂躪行為の真相究明など歴史の見直しを提起したように、「2.13合意」の履行と韓半島の平和構造の定着過程は日本の植民地支配と冷戦によってもたらされた歴史歪曲の是正を不可避のものとして提起している。

「2.13合意」直後に開城(ケソン)工業団地を訪れる機会があった。開城工業団地のモデル地区で最初の製品が出荷されてから僅か2年しか経っていないが、2007年1月現在、総生産額は1億ドルを突破し、労働者数も1万人を超えた。開城は6.25戦争当時、最初の休戦交渉が行われたところだ。分断固定化の民族的悲劇が始まった、まさにその場所が今や南北の和解と共助、交流と協力のシンボルになったのである。

過去100余年の間、韓半島の運命はつねに海のはるか向こうで決められていた。今こそ、その運命の鍵を南北の民衆が取り戻し、韓半島に平和を定着させるためにやっと手に入れた交流と協力の火種をいっそう大きくするときである。

北韓・米関係の大転換と韓国

趙淳 ソウル大学名誉教授 / 元経済担当副総理

ハンギョレ新聞 2007年3月15日

元来、アメリカの対北韓政策の核心は、短期的には北韓の核放棄であり、長期的には北韓政権の崩壊促進であった。時間はアメリカの側にあるものと考え、北韓との直接対話を拒否し、6者会談で時間を稼ぎながら経済制裁で北韓の息の根を止めようとした。

しかし、一体全体どうなってしまったのか。アメリカはこれらすべてを放棄した。北韓と直接交渉を行わないとの態度も改め、北韓政権の存続を認める政策に転換した。これが、2月13日の6者会談の核心をなすものだ。

これは過る半世紀の間、アメリカが取り続けた対北韓戦略、アジア戦略の最大の画期的変化であり、北韓はもとより韓国と中国、そしてアメリカ自身にとっても重大な意味をもつ歴史的事件である。

アメリカは北韓に二つのことを求めている。第一に、北韓は寧辺の核施設を閉鎖（凍結でも廃棄でもない）し、IAEA の査察を受け入れること、第二に、今後の核計画の内容を国際機関の報告することである。北韓がこれらを履行するならば、アメリカは既存の保有核はさておいて北韓と外交関係を結び、またテロ支援国リストから北韓を除外するとしている。

アメリカとの国交樹立が宿願である北韓は、この好機を逃すことなくアメリカがもちだした条件を受け入れ、直ちに IAEA の検査を受け入れるとの意思を表明した。そして金桂官次官をアメリカに派遣し、合意実践のための実務協議を行った。アメリカは金次官を国賓並みに厚遇した。

ことあるごとに対立と葛藤を繰り返してきた北韓とアメリカが、急速に蜜月関係をつくっている状況を見ると、複雑な気持ちを抑えきれない。北韓とアメリカは辛酸をなめ尽くした敵同士であったはずだ。いったいどのような双方の利害関係が一致したのだろうか？

私の見るところでは、この事件はアメリカの世界戦略の変化を示す出来事にほかならない。一言でいって、「ネオコン戦略」を脱皮する必要性が切実なものになったのである。アメリカは最近、対中国戦略の現実化、イラク戦争失敗の事後処理、対イラン・シリア関係の再構築、南米との関係復元など、世界戦略の枠組みを変えている。一方的に民主主義を「輸出」しようとしてもうまく行かず、イラン・シリアとも向き合わねばならなくなった。アメリカの面子の損傷という多少の代価を払っても、北韓の核兵器開発を中止させることで満足しなければいけないと考えるに至ったのだ。

北韓は、核兵器を完全に、かつ永遠に「放棄」することを約束しないで対米関係を改善することによって、一挙に「悪の枢軸」から「平和共存の枢軸」への変化を導き、政権の存続も確保した。そればかりか、経済援助まで堂々と要求できるようになった。まさに大当たりである。北韓とアメリカは、これまでは「同床異夢」だったが、これからは「異床同夢」になった。

北韓・米合意が今後、順調に「実践」されるかどうかはまだ定かではない。しかし、双方が成功を願う限り、ある程度の成果はもたらされるだろう。ここで問題になるのは南韓の立場だ。大変微妙な状況に置かれることになった。南韓の政治・外交・安保、さらには経済運用のパラダイムを見直さなければならない。経済について言うならば、相当の援助負担を覚悟せねばならない。日本と中国との間のサンドウィッチではなく、韓米自由貿易協定（FTA）の罫にはまって自発的ではない対北援助の負担にあえぎ、国民の暮らしにも影響を及しかねない。他人の影の下で暮らしてきた国家は、その影の代価を支払わねばならない。スーパー・パワーの影にタダはない。他人の世話になろうとの考えを捨てるべきである。それが北韓・米関係変化の教訓にほかならない。

日本人の安全と暮らしを損なう安倍「欠陥」首相

霍見芳浩 ニューヨーク市立大学教授

「ニューリーダー」 2007年4月号

同志社大学 浅野健一ゼミ HP(www1.doshisha.ac.jp/~kasano/)から抜粋

安倍日本の醜い姿

国民支持率低下にあわてて、安倍首相はなりふり構わずに靖国原理主義の国粹者にすり寄り、不安な日本国民の対外恐怖心を煽っている。魚も国も頭から腐るし、首相の品格が国の品格を決める。大東亜聖戦の迷信を首相自らがふり捲いて、1930年代の醜い日本に本卦がえりしている。この悪イメージは、世界との共生なしには生きてゆけない日本の存在そのものを危うくしている。

今年は、勝手に日本が忘れようとして、歴史教科書から消して来たあの「南京事件（帝国陸軍による中国人の大量虐殺と強姦）」の70周年目。小泉首相に続いて、安倍首相の自民党政権が太平洋戦争（1930年～45年）の責任を勝手に否定している。そこで、日本批判を狙って、米国の映画祭で賞を取ったドキュメンタリーの「南京」が世界中で封切られる。リーダー失格の石原都知事と安倍首相はじめ、大東亜聖戦をうそぶく靖国原理主義者達は、「南京大虐殺は中国のねつ造」などと開き直るだけだが、敗戦以来これまで日本政府の責任で、厳しい反省と検証、そして後世への語り継ぎをして来なかったことの報いである。今でもナチスの国内外での犯罪を時効なしで、自ら追究し、清算して

いるのがドイツである。ドイツの民主化進展と較べられて、日本の国粋右翼化が目立っている。

安倍外交の二大失敗

米国上下院を奪った民主党とブッシュ外政批判の世論に押されて、ブッシュ大統領はこれまでの北朝鮮との無益な対決から、米朝直接交渉による北朝鮮の核の脅威削減へと動いている。5年前の振り出しへと戻ったのだが、この5年間「ウラニウム核爆弾製造」など北朝鮮についての米政府諜報のねつ造やドル札偽造、覚醒剤密輸出などの言いがかりもブッシュはやっと引っ込めて、北朝鮮の対米感情を回復している。

首相の第一の責任は日本人の安全を守ることである。この自覚があれば、安倍首相はブッシュの対北朝鮮対応の急変を歓迎して、即座に、92年の日朝平壤宣言の合意の実施に向けて日朝直接交渉を始めるべきである。日朝直接交渉による国交回復があってはじめて、北朝鮮の日本人拉致も、核の脅威も解決の交渉が可能となる。しかし、安倍首相や靖国原理主義者達にはこの外交のイロハが分からない。「日本人拉致が解決するまで、日朝国交回復はあり得ない」というのは本末転倒だけではなく、自民党政権が30年以上も無視していた日本人拉致をあげつらって、北朝鮮との国交回復を拒んでいるのは、帝国日本軍によるかつての朝鮮人男女の拉致虐待を持ち出されたくないからだと思われる。世界に、自主外交能力なしと笑われても当然だろう。

そして、3月1日、安倍首相は記者団に対して「帝国日本軍による慰安婦（性奴隷）はなかった」と語り、日本軍の蛮行を認めた93年の内閣了解にもとづく河野洋平官房長官談話を証拠の提示なしに否定した。しかも、昨秋の首相就任直後の訪中と訪韓では、95年の村山首相声明（「太平洋戦争は日本の侵略だった」と河野談話を首相として再確認して、中国と韓国との関係改善を誓っていたのに、である。公式訪問での日本の首相の誓いはこんなに軽いものなのかと中韓はもとより、米国も呆れている。

河野内閣官房長官談話

この談話は外務省のホームページに載っているから、読者に御一読を勧奨したい。2年近くもかけた調査を土台にしたもので、国会決議に次ぐ重さをもたせたものである。「慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったが、その場合も、甘言、強圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、更に、官憲がこれに加担したこともあったことが明らかになった・・・」と認めて、「心からおわびと反省の気持ちを申し上げる」とも日本政府は公式に宣言している。

しかし、一議員時代ならいざ知らず、首相になった今、安倍首相は、自民党内外の国粋右派におもねって、「日本軍による慰安婦の強制拉致の命令書が無いから、日本軍の関与は認められない」などと詭弁をふりまいている。言うなれば、殺人に使った凶器を捨てておいて、「この凶器が見つからないから、殺人はしていない」と開き直り、多くの目撃者証言や物的傍証を「ねつ造」と強弁すると変わらない。ドイツははじめ欧米のネオ・ナチ右翼達が「ナチス独によるユダヤ人大虐殺（ホロコースト）や性奴隷化はなかった」というウソ八百の詭弁と同じである。

河野衆議院議長に聞けば分かることだが、敗戦直前に、当時の内務省と陸軍省の高級幹部が植民地と占領地を飛び回って、日本軍による慰安婦拉致の証拠書類を焼却している。問題の証拠はまだ見つからないとしても、被害者や現地女性拉致に関与した元日本兵士の数々の証言で国際法廷の審議に叶うものがある。また、占領したインドネシアでは、捕虜にしたオランダ人女性を将校用の性奴隷にした証拠もあり、敗戦後に、オランダ軍事法廷は責任者の日本人将校を死刑にしている。フィリピンでも同じである。それなのに、桜井よし子メガホンは、「インドネシアでオランダ人女性の性奴隷はたったの2か月間だったから問題ではない」と言う。一度や二度はレイプではないと言うのと同じである。こんな頭だから、「従軍慰安婦ではなかった」などとも言う。朝鮮人性奴隷を日本軍は軍用船で南洋の島々の基地に「移動慰安」をしていたのに、である。

日本の名誉回復

口を開くと、安倍首相も自民党の大東亜聖戦信奉者も、「日本人の名誉の為に、日本軍による慰安婦拉致を否定する」と言う。しかし、国際法廷の審理に堪え得る動かぬ証拠や証言があるのに、河野

談話を否定したり、大東亜聖戦説を一方的にかなり立てることほど日本人の名誉を傷つけているものはない。彼等は、「帝国日本の内外での蛮行を繰り返さない為にも、自分達の手で厳密に検証しよう」とする良心的な日本人を「自虐」と切捨てる。しかし、彼等が帝国日本の蛮行を勝手に隠したつもりで、否定するにつれて、日本は世界中から嫌われ、日本人の安全も暮らしも危うくしている。安倍首相以下、帝国日本の蛮行否定者こそ本当の自虐者であり、他の日本人も傷つけるサディスト(可虐者)である。

いま、米国下院では、ブッシュ共和党時代には一時棚上げされていた、「帝国日本の植民地や占領地での日本軍による現地女性の性奴隷化を認めて日本政府は謝罪せよ」との対日非難決議の審議が民主党主導で進んでいる。3月1日の安倍首相による河野談話の否定は、下院の対日非難決議の可能性を増した。対日非難決議が出されると、日本は自己責任力を欠く、ならず者国家との烙印を受ける。「南京大虐殺」に続いて「性奴隷拉致」が太平洋戦争責任の認知の踏絵として改めて日本に突きつけられ、米国はじめアジア太平洋諸国との関係改善も遠のく。日本の悪イメージは、日本品や企業の悪イメージともなる一方で、安倍首相がすぎるブッシュによる日本の植民地化が完成する。

トピックス

安倍氏こそ「国際社会の懸念に応えなければいけない」

安倍氏は、3月5日の参議院予算委員会の答弁で「従軍慰安婦」に関して、日本の軍と官憲による強制性を否定し謝罪を拒否する発言をおこなった。日本国総理のこの異例の発言は、米国やアジアをはじめとする世界中から非難を巻き起こしている。戦後、日本が国際社会からこれほどの非難を浴びたのは初めてのことであろう。

彼は今年1月4日の年頭記者会見で、朝鮮について「国際社会の懸念に応えなければいけないことを、よく理解しなければならぬと思います。そのために圧力も必要であります。」と述べたが、いまや、この発言は彼自身と日本政府に当てはまっている。

以下に安倍氏への国際社会の懸念の声の一部を紹介する。

各国政府・議会

朝鮮：外務省スポークスマン談話：本稿 13 ページ全文掲載

南朝鮮：宋旻淳外交通商部長官(3月23日)「強制性があったのに、それに何の狭義があり、広義があるのか。言葉の論議をしてはいけない。」

中国

- ・ **李肇星外相**(3月6日)「慰安婦問題は歴史の事実だ。日本政府は歴史の事実を認め、責任を負いこの問題を適切に処理しなければならない。」
- ・ **中国外務省報道官**(3月8日)「『慰安婦』の強制徴用は、日本軍国主義が第二次世界大戦で犯した重大な犯罪行為のひとつである。これは客観的な歴史事実であり、否定することは許されない。」

台湾：外交部：「深い遺憾の意を表明し厳重に抗議する。」(3月6日)、「日本政府が歴史的事実を正視し、元『慰安婦』に対する正式な謝罪と国家賠償を求める。」(3月22日) 蘇貞昌台湾行政院長(首相に相当)「事実を正視しない、いかなる政権に対しても厳しく抗議する。」

米国

- ・ **国務省声明**(3月26日)：「われわれは日本政府に対し、近隣諸国の傷を癒やし、より良好な関係づ

くりに取り組むよう求め続ける。」

- ・ **トム・ケイシー米 국무省副報道官** : (3月26日)「われわれは明確に日本がこの(従軍慰安婦)問題を引き続き取り扱うことを望み、犯罪の重大性を認める正直で責任ある態度をもって対処することを希望する。」
- ・ **J・トーマス・シーファー駐日米大使** (3月9日、都内大使公邸での日本の記者団との会見):「この(従軍慰安婦)問題の米国での影響を過小評価するのは誤りだ。...河野官房長官談話から後退すれば破壊的な影響を与える。」

オーストラリア : **ジョン・ハワード首相** (3月12日) :「過去の出来事についてつまらない言い訳はしてはいけない。... (「慰安婦」被害者に対する) 強制動員がなかったという主張は、私としては絶対に受け入れることができないことであり、ほかの同盟国も絶対に受け入れることができない主張だ。」(ジ・エイジ紙 3月13日付)

カナダ : **下院外交委員会国際人権小委員会** : 3月27日に日本政府に対し「従軍慰安婦」の被害者への公式謝罪と賠償を求める動議を採択、4月中旬に外交委員会で審議。

各国のメディア

朝鮮

- ・ **労働新聞** 論評 (3月7日)「歴史わい曲、過去の清算回避、誰かの脅威主張などは、日本軍国主義者の朝鮮再侵略準備過程をそのまま反映したものである。国際社会は、過去の侵略史をわい曲、否定する日本軍国主義勢力の策動を高い警戒心を持って鋭く注視している。」
- ・ **民主朝鮮** 論評 (3月14日) :「過去の罪に対する反省と謝罪はおろか、それを美化粉飾し再侵略へと進む日本が国際社会の非難と糾弾の対象になっているのは当然のことだ。」

南朝鮮

- ・ **京郷新聞** 社説 (3月4日)「安倍総理は政治的目的から、隠すことのできない歴史的事実をわい曲することがどんな結果をもたらすのか知らなければならない。なぜ歴史問題で日本とドイツがよく比較されるのか知っているのか。」
- ・ **東亜日報** 社説 (3月5日) 「普遍性を欠いた偏狭な自己中心的論理では、『島国根性は捨てられない』という嘲弄を免れる道はない。」
- ・ **朝鮮日報** 社説 「アジアを見下す彼(安倍総理)の態度には、むしろアジアを侵略した百年前の日本の態度、いやアジアの女性を性的奴隷として戦場に連行した70年前の日本の官憲や官営業者に対するのと同じくらい、背筋が寒くなるものを感じた。」(3月6日)
- ・ **中央日報** 社説 (3月7日) 「被害者の女性たちが1人1人世を去っているというときに、『広義』だの『狭義』だの言葉遊びをする安倍首相の態度からは、今後の韓日関係が順調ではないと懸念せざるをえない。...安倍首相の発言にアジアはもちろん、西欧のメディアまで批判する理由は何か、首相自身がよく省察せよ。歴史を恣意的に裁いてはならない。」

東アジア

- ・ **中国・新華社通信** 論評 (3月4日) :「日本の犯罪を示す決定的証拠は山のようにあり、否定は許されない。」

- ・香港・明報 社説(3月3日)「安倍氏は日本軍による『慰安婦』強制の事実を否認することで、米議会での『慰安婦決議案』可決を阻止しようとしている。これは、歴史を改ざんし否定する立場であり、隣国の人民の感情を顧みないものだ。」
- ・インドネシア・ジャカルタ・ポスト 社説(3月6日)「安倍氏はわずか6カ月で、日本の戦争中の責任と向き合う点で小泉首相とあまり変わらないことを世界に示した。...日本がなぜ戦争中の歴史的事実を正直に受け入れずこうした子供じみた態度を維持し続けるのか、世界中の人々にとって理解しがたい。」
- ・マレーシア・星州日報 論評(3月6日):「日本が第2次世界大戦中にアジアの女性に『慰安婦』になるよう強要したのは歴史的事実だ。」
- ・マレーシア・ニュー・ストレーツ・タイムズ 論評(3月15日)「安倍首相の最近の一連の言動は、第二次世界大戦から60年以上にもなるのに戦争中の日本の行動が、なぜ地域で依然として敏感な問題であり、日本の謝罪が不誠実だとみなされるかを示した。...日本の政治指導者たちが過去を認めず、あいまいな『謝罪』をくりかえしてきたことに根本的な問題がある。」
- ・フィリピン・マニラ・タイムズ 社説(3月7日)「われわれフィリピン人は、米国の議員らと同じく日本帝国軍隊がフィリピンなどアジア諸国の女性を『慰安婦』にしたという残虐行為に対し真の謝罪を求める。」

米国

- ・ニューヨーク・タイムズ 社説(3月6日)「...日本が責任をとることを要求しているのは米国だけではない。中国と南朝鮮も日本の態度について憤っている。...女性たちは強制徴用され、彼女たちの行為は売春ではなく、連続レイプだった。...日本は事実をねじ曲げて恥をさらしている。日本政府は率直に謝罪し、生存者に十分な補償金を支払うべきだ。...恥ずべき過去を乗り越える第一歩は、事実を認めることと政治家は自覚すべきだ。」
- ・サンノゼ・マーキュリー 社説(3月7日)「(安倍発言は)ユダヤ人虐殺を否定しているのと同じだ。」「米下院は(決議案の採択で)歴史の教訓を創出すべきだ。」(3月6日)
- ・サンフランシスコ・クロニクル 社説(3月9日)「(安倍は)日本の歴史に関する不名誉な真実を否定した最新の日本国首相だ。...日本の記録と生き残った女性たちの涙の証言は、十分にこの(従軍慰安婦問題)事実を証明してきた。...しかし安倍首相は日本の政界の強硬な過激派をなだめようとして、恥知らずにもあいまいな発言をした。」
- ・シカゴ・トリビューン 社説(3月9日)「安倍首相は歴史の事実を認め、謝罪し、公的な補償をすべきだ。」
- ・ボストン・グローブ 社説(3月8日)「(安倍発言は)軍の売春宿に閉じ込められた20万もの女性たちの苦しみを公式に認めることを拒否した。...与党である自民党の安倍氏や右派が権力への布石として採用してきた国粋主義の症状だ。...日本のプライド回復で内政的には有利だろうが、対外的には悪いタイミングで日本を孤立に追い込む。...近隣アジア諸国にとどまらず、同盟国たる米国の信頼も失った。」
- ・ロサンゼルス・タイムズ 社説(3月7日)「日本と近隣の国民とをもっとも和解させることができる人物は昭和天皇の息子である明仁天皇である。天皇は...かつて(昭和)天皇の名のもとで行われたすべての犯罪に対し、強い説得力のある謝罪を述べるができるはずだ。...第二次世界大戦中の残虐行為を過小評価する人々を抑えられなかった自民党の失態は、日本の国際的評価まで損ねた。...戦時中の行為を全面的に認めようとしない日本の態度は、日米同盟の潜在力の足かせになっている。」

- ・ **タイム誌** 社説 (3 月 8 日):「安倍首相は一握りの日本人の拉致の清算を北朝鮮に求める一方、何十万といわれる性的奴隷(「従軍慰安婦」)に対する自国の責任に疑問を投げかけているようにみえる。」
- ・ **ワシントン・ポスト** 社説 (3 月 24 日):『安倍晋三のでたらめなごまかし』本稿 1 ページに全文掲載

西欧

- ・ **英エコノミスト誌**:「彼女らの証言に疑問を呈すること、すなわち、彼女らをうそつき呼ばわりすることで、安倍氏は過去の傷に新たな侮辱を加えた。...彼は日本の過去に対する偽りの上に未来の誇りを築くことができると考えているようだ。60 年が過ぎた。故意の記憶喪失は、現在の民主的日本にふさわしくない。安倍氏は恥を知るべきだ。」(社説 3 月 10~16 日号)
「安倍晋三は日本の首相となつてわずか 6 ヶ月で、戦争中の歴史という藪に突進することによって自らの国際的評価をずたずたにしてしまった。...安倍氏は近隣諸国との関係で最近日本が進めてきた成果の多くを一撃でご破算にしたと同時に、同盟国の米国まで敵に回してしまった。...日本はすでに(6 カ国)会談で隅に追いやられつつあるかもしれないが...日本による慰安婦の否定は、それをさらに深刻化するだろう。」(論評 3 月 21 日~27 日号)
- ・ **英ガーディアン紙** (3 月 27 日)「(安倍)首相は日本による戦時の性奴隷の使用について謝罪したが、日本軍によって強制されたことを認めなかった。」
- ・ **フランス・リベラシオン紙** (3 月 5 日)「前線での日本兵の不満を鎮めるために参謀本部によって性奴隷が許可された。日本軍の野戦場の売春宿に送り込まれるために、数万人(歴史家によると約 20 万人、大半が朝鮮女性)が強制連行されて売られた。多くの慰安婦が虐待に耐えきれず死亡、自殺した。」
- ・ **オーストリア・プレッセ紙** (3 月 6 日)「人間は子供のころから、小さなことでもうそをつかないように...育てられるが、明らかに証明され明白になっている犯罪について、頑なに嘘をつき続けることをためらわない大人がいる。」
- ・ **南ドイツ新聞** 論評 (3 月 28 日)「(安倍首相が)日本人拉致問題の対応で支持を広げ首相に選出されたにもかかわらず、拉致された性奴隷たちを侮辱しているのは歴史の皮肉だ。...国粋主義者の安倍にとって、朝鮮、中国、オランダの拉致被害者は、日本の拉致被害者と同様の人間的尊厳を持っていないのだ。」

ドキュメント

朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

朝鮮中央通信社論評 (2007 年 2 月 9 日):「6 者会談を破たんさせようとする日本」

現在、中国の北京で朝鮮半島の非核化に向けた 6 者会談が行われている。

5 日、塩崎内閣官房長官は記者会見で「日本にとって『拉致問題』がかなり重要であるということは言うまでもない」「『拉致問題』を解決していない状態で国交正常化はありえない」と喧伝し、「6 者会談の場で主張しなければならぬ」と言った。

強調しておくが、6 者会談はその動機と発端、趣旨と目的から見て、名実共に朝鮮半島の核問題とそれに関連する朝米間の懸案問題を解決するのが基本であり、すべてである。

現実には、日本が朝鮮半島の核問題解決に関心がないだけでなく、会談を故意に妨害しようとしていることを明白に示している。

問題は、日本の現政治家らが何故 6 者会談で「拉致問題」を執ように持ち出そうとしているのかということである。

それは一言で言って、過去と同様、安倍政府も「拉致問題」を呼び水にして過去の清算を回避し、国民に民族的対決感情と反共和国敵対意識を鼓吹して 7 月に行われる参議院選挙で権力独占のための政治的地盤を強化しようとするのである。

6 者会談で、日本の誤った策動によって会談が複雑さを帯び、実質的な結実が見られなくなれば、国際社会は日本政治家の行為を絶対に許さないであろう。

朝鮮中央通信報道 (2 月 13 日): 「朝鮮の核施設稼働臨時中止・重油 100 万トン支援、北京で第 5 回 6 者会談」

2 月 8 日から 13 日まで中国の北京で第 5 回 6 者会談第 3 ラウンドが開かれた。

会談では、全朝鮮半島の非核化実現のための方途の問題が真摯な雰囲気の中で討議された。

会談で各側は、朝鮮の核施設稼働臨時中止と関連して重油 100 万トン分に相当する経済・エネルギー支援を提供することにした。

また、朝鮮と米国は懸案の諸問題を解決し、完全な外交関係へと進むための双務会談を始めることにした。

今回の会談で各側は今後、第 6 回 6 者会談を開くことで合意した。

朝鮮外務省スポークスマン声明 (2 月 19 日): 「朝鮮総聯強制捜索は政治弾圧」

最近、朝鮮総聯と在日朝鮮人に対する日本当局の悪辣な弾圧騒動が極めて重大な段階に入っている。朝鮮総聯組織に対する日本当局の弾圧行為は、昨年 11 月末、朝鮮総聯東京都本部と祖国訪問事務所新潟出張所に対する強制捜索によっていっそう無謀になり、今年に入ってからいっそう横暴になっている。

日本公安当局は今年 2 月初めまでだけでも 10 余回にわたって重武装した数百人の武装警官と装甲車まで動員して朝鮮総聯滋賀支部事務所、朝鮮学校を含む 30 余の朝鮮総聯関係施設と同胞の家を強制捜索し、同胞に暴行を加え、手当たり次第に逮捕する野蛮な暴挙を相次いで働いた。

特に、戦犯の後裔として、その責任当事者の 1 人である安倍が先祖伝来、朝鮮人に対して働いた罪科に対して誰よりも徹底的に謝罪し、当然の補償をする代わりに、自分の執権期間に敢えて朝鮮総聯を抹殺しようとする野望を抱いて、これらすべての犯罪騒動の先頭に立って狂奔していることに對し、われわれは特に注目せざるを得ない。

安倍が「首相」の職分と体面もかなぐり捨て、大々的な朝鮮総聯弾圧策動に狂奔する目的は、自身の近視眼的な対朝鮮強硬外交が失敗し、支持率が下がるのを挽回するために「強硬内閣」を演出してわれわれから何らかの「譲歩」を得ようとするところにあるが、そうした手法で自らの政治的野望を充たそうとするのははかない夢に過ぎない。

わが軍隊と人民は、朝鮮総聯と在日朝鮮人に対する日本当局の憎悪すべき弾圧策動を絶対に傍観しないし、安倍一派は必ず代価を支払うことになるであろう。

朝鮮中央通信報道 (3 月 2 日): 「第 20 回北南閣僚級会談共同報道文」

北と南は、北南関係に関連するすべての問題を民族共同の意思と利益に即して双方当局間の会談を通じて協議、解決することにした。

北と南は、朝鮮半島の非核化と平和保障に向けた第 5 回 6 者会談第 3 ラウンドで遂げられた合意が円滑に履行されるように共同で努力することにした。

北と南は、民族的和解と団結を実現するための実践的な措置を積極的に講じていくことにした。

これに関連して双方は、6.15 と 8.15 を機に平壤と南側地域で催される民族統一大祭典に積極的に参加することにした。

北と南は、人道主義分野の協力活動を再開し、離散家族・親せき問題の実質的解決をめざして努力することにした。

双方は、第 5 回離散家族・親せきのテレビ対面を 3 月 27 日から 29 日まで、第 15 回離散家族・親せき再会を 5 月初旬に金剛山で実施することにした。

双方は、離散家族・親せき面会所の建設を早い期日内に推し進めることにし、これに関連して双方赤十字団体間の実務接触を 3 月 9 日、金剛山で行うことにした。

双方は、第 8 回北南赤十字会談を 4 月 10 日から 12 日まで金剛山で開催し、戦争時期およびそれ以降に音信不通になった人々の問題をはじめ相互関心事の問題を協議、解決することにした。

北と南は、民族共同の発展と繁栄に向けた経済協力をより拡大、発展させていくことにした。

双方は、北南経済協力推進委員会第 13 回会議を 4 月 18 日から 21 日まで平壤で開催し、諸般の経済協力問題を協議、解決することにし、軍事的保障措置が取られるにつれ、今年の上半期内に列車試験運行を実施することにした。

これに関連して 3 月 14 日から 15 日まで開城で北南経済協力推進委員会委員接触を行うことにした。

双方は、開城工業地区建設を活性化することにし、これに必要な措置を取っていくことにした。

北と南は、第 21 回北南閣僚級会談を 5 月 29 日から 6 月 1 日までソウルで開催することにした。

朝鮮外務省スポークスマン談話 (3 月 7 日) 『慰安婦』発言で安倍首相非難』

先日、米下院外交委員会に日本軍「慰安婦」犯罪を糾弾する決議案が上程されると、現日本当局者は何としてもその採択を阻止しようとして、あらゆる卑劣な策動に執着している。

外相と自民党の右翼勢力が次々と出てきては、決議案は「客観的事実に基づいていない」だの、「決議案採択によって日米同盟関係が悪化する」だのとたわごとを言い、果ては「慰安婦」犯罪を認め、おわびと反省の気持ちを表明した 1993 年当時の河野内閣官房長官談話が誤ったものであるとしてその修正を求めている。

とくに安倍は、今まで表面的に維持してきた「河野談話の継承」というベールまで脱ぎ捨て、日本軍「慰安婦」の「強制性を裏付けるものはなかった」と主張しながら「慰安婦」犯罪を先頭に立って全面否定している。

安倍は去る 5 日の参議院予算委員会でも、過去の日帝の「慰安婦」問題を犯罪視した米議会の決議案について「日本政府の対応を踏まえていない」と言い、「決議があったからといって謝罪することはない」と公言した。

日本当局がいくら躍起になって罪深い過去を美化し、「20 世紀最大の人身売買行為」である日本軍「慰安婦」犯罪を覆い隠そうとしても、それは背を向けることも、無視することもできない歴史的事実である。

歴史は、誤った過去を正しく反省しなければ、それを繰り返すことになるという教訓を与えている。

歴史は否定するからといってなくなったり、歪曲するからといって変わるものではなく、日本軍「慰安婦」犯罪は必ず清算されることになるであろう。

朝鮮中央通信社論評 (3 月 12 日): 『朝鮮総聯迫害は他民族支配意識の表れ』

日本の当局者たちは「美しい国」づくりについてしきりに云々している。しかし、彼らの行動は依然として美しくなく、さらに低劣で破廉恥になっている。安倍政権発足後、日本全域で日増しに殺気を帯びている在日朝鮮人総联合会(朝鮮総聯)弾圧、朝鮮人排斥がそれを実証している。

民族排外主義は、侵略と支配の思想的道具である。倭国反動層が列島全域に朝鮮人排斥の狂風を巻き起こして朝鮮総聯弾殺に血道を上げているのは、日本人のなかに安保に対する不安感と民族排外主義を鼓吹することにより、社会の右傾化、国の軍国化を推し進めて再侵略の道を開こうとすることにその目的がある。「美しい国」提唱はその煙幕に過ぎない。

昔から腹黒い国であるほど華麗な言葉を多く使い、ファッショ狂であるほど「民主主義」と「人権」について誰よりも大げさに喧伝した。

日本の反動層は、狂気じみた朝鮮総聯弾圧騒動によって汚らわしい過去を清算し、大胆に新しい出発をする意志がいささかもなく、自分らが建設するという「美しい国」がどんなに汚くて醜悪な国なのかを自ら示している。

日本当局者たちが真に美しい国を建設しようとするなら、自分を反省し卑劣な行動を止めるべきである。

朝鮮中央通信社論評 (3月17日): 「対話と戦争演習は両立しない」

米国が来る 25 日から南朝鮮好戦勢力と共に「連合戦時増援演習」と「フォールイーグル」合同軍事演習を繰り広げようとしている。

これは、米国が対話の裏で悪巧みをしていることを示す許し難い軍事的挑発策動である。

周知のように、今年に入って朝米間には対話と協議が相次いで行われている。世論はこれを歓迎し、関係諸国がせっかくもたらされたチャンスをとらえて対話の雰囲気を生かしていくことを期待している。

米国がこのような時に、対話の相手を狙った軍事演習を繰り広げようとするのは、朝鮮半島で緊張状態を激化させている張本人がいったい誰なのかをはっきり示している。

米国がこの挑戦的な演習を「防衛」などとして正当化しようとしているが、それは幼稚なごまかしである。

現実には、米国が表ではわれわれと対話をするとしているが、裏では相変わらずわれわれを武力で圧殺しようとする企図を捨てず、侵略の機会だけをうかがっていることを実証している。

対話と戦争演習は決して両立しない。

わが軍隊と人民は、米国の傲慢な本性を一瞬も忘れておらず、侵略者の挑発に無慈悲な殲滅的打撃を加える万端の準備を整えている。

米国は二面的な策動がもたらす結果について熟考し、愚かな企図を捨てるべきである。

朝鮮中央通信社論評 (3月20日): 「作業部会での日本の『拉致』優先を非難」

最近、ベトナムのハノイでは第 5 回 6 者会談第 3 ラウンドで採択された 2.13 共同文書によって朝・日関係正常化実務グループ会議 (作業部会) が行われた。

世界の多くの国が会議で日本の忌まわしい過去と懸案を解決したうえで朝・日両国間の関係正常化に向けた措置が討議されることを期待した。

しかし、日本は「拉致問題」が最優先的に解決されてこそ国交正常化ができるとし、生存者全員の帰国、真相究明、実行犯引渡しなどに固執し、果ては被害者たちが死亡したということが実証されてもこの問題が解決されたと言えず、全員が生きているという前提のもとに日本に帰国させるべきであると強弁した。

安倍首相は会議に先立って、「拉致問題」で進展がなければ対北エネルギー支援に参加しないという方針で会談に臨むよう力説し、麻生外相もその問題で進展がなければ日本はエネルギー支援に「1 円も払うつもりはない」と言った。

これに関連してわれわれは、日本が言う「エネルギー支援」に対するわれわれの立場を明白にせざるを得ない。

われわれは、日本にいかなる支援も求めなかったし、また、日本から支援を受けるつもりもない。

われわれは、これまで誰かの支援を受けてわれわれの経済を建設したのではない。

われわれの技術とわれわれの資源に基づいて自立的民族経済をいっそう強化し、発展させようとするのがわれわれの確固たる原則的立場である。

われわれに対するエネルギー支援は、日本を含む 6 者の合意によるものである。

日本がわれわれに対するエネルギー支援をしてもしなくても、それはわが国の経済発展に大きな影響を及ぼさないというのが、われわれが日本の政治家たちに言いたい言葉である。

しかし、日本が無条件しなければならないことはわが人民に犯した過去の罪に対する謝罪と補償である。

日本の現執権者は A 級戦犯の孫として、そして外相はわが人民を強制連行して炭鉱で苛(か)酷な奴隷労働を強要した麻生家門の後裔として誰よりも日本の過去の罪悪に対して真摯かつ誠実な反省をしなければならず、祖先が犯した罪を清算すべき直接的な義務を担っている。

にもかかわらず、彼らが会議で過去の清算に対しては背を向け、われわれの誠意と努力によってすでに解決済みの「拉致問題」を唱えるようにしたのを見ると、日本の現政治家たちがどれほど鉄面皮であるのかがよく分かる。

強調しておくが、日本の過去の清算は、かつて朝鮮人民にはたらいた被害と罪過に対する補償の性格によって十分に納得がいくように行われるべきであり、特大の反人倫犯罪は別途に計算されなけれ

ばならない。

われわれは、日本が「拉致問題」を持ち出すのではなく、この問題とは比べようもない自国の罪深い過去を清算し、6 者会談合意事項を誠実に履行することを強く求める。

そうしない場合、日本は国際社会に約束と信義を草履のごとく見なす自国の稚拙な姿を再度さらけ出すことになり、日本にもたらされるものは疎外と孤立だけであろう。

朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答 (3 月 22 日):「合同軍事演習は 6 者会談進展に影落とす」

既報のように、米国と南朝鮮は 3 月 25 日から南朝鮮全域で「連合戦時増援演習」と「フォールイーグル」合同軍事演習を強行しようとしている。

これは、2 月 13 日の 6 者会談で苦労の末にもたらされた合意の履行と、会談の進展プロセスに影を落とす危険極まりない挑発行為である。

われわれは、対話の相手を脅かす大規模な軍事演習を強行しながら、「和解と関係改善」、「平和と安定」を云々する米国と南朝鮮当局の真意を疑わざるを得ない。

対話と戦争演習は両立しない。

米国と南朝鮮好戦勢力は、挑発的な軍事的行為が招くすべての否定的な結果に全責任を負うことになるであろう。

朝鮮中央通信社論評 (3 月 26 日):「日本は 6 者対話に参加する資格なし」

日本は国際社会において三文の値打ちもない自らの人気を落としている。

「『制裁』を緩和してはいけない」「6 者会談の枠内で北朝鮮は『拉致問題』から逃れることができない」「米国の『裏切り』を憂慮する」などの日本の強弁は、国際社会と言論界に不快な余韻を残している。

日本社会の極右保守勢力の政治地盤を土台に、対朝鮮強硬論で人気を得て首相職についた安倍が「拉致問題」で譲歩するのは政治的死を意味する。

安倍はこのような弱点があるため、国際社会の全般的流れに逆行しなければならないジレンマに陥っている。

アジア太平洋地域の数多くの国の人民に不幸と苦痛を強いた罪深い過去を清算せずに新世紀に入った日本は軍国化の実現に有利な環境を整えるため、われわれの「脅威」について喧伝している。

6 者会談で朝鮮半島の核問題が解決されれば、何よりも地域の盟主になろうとする日本の軍国化野望実現の主要な口実の一つがなくなる。

世界は、6 者会談の進展に人為的な障害をもたらして会談を破綻させようとする日本の誤った言動を非難、嘲笑している。

このような時に、「『拉致問題』の解決なくして対朝鮮支援はあり得ない」ということを国論にまで掲げた日本は、大勢に押し出されて孤立した境遇から脱しようと「これまで認識を共有してきた米国がこれを無視すれば、2 国間の関係に深い傷を残すことになる」だの、「『脅威認識』で差が生じれば日米同盟は危機に直面する」だのと権謀術数の限りを尽くしている。

会談の成功を心から望まない国が会談メンバー国になっていること自体が矛盾である。

大勢に逆行する日本は、平和と安定をめざす対話に参加する資格がない。

朝鮮半島日誌 (2007.2.1 ~ 2007.3.31)

- 2.9 第 5 回六者会談第 3 ラウンド開催、13 日合意文書発表
- 2.27 第 20 回北南閣僚級会談 (平壤で 3 月 2 日まで)
- 3.1 金桂寛外務次官の訪米、米朝作業部会
- 3.4 金正日総書記が平壤の中国大使館を訪問
- 3.6 ドイツ外務省のアンドレイ・ミハエルリス・アジア太平洋地域担当全権代表を団長とする EU トロイカ代表団平壤着

- 3.7 ウリ党北東アジア平和委員会代表団 (団長李海チャン委員長) 平壤訪問 (10 日まで)
- 3.7 ハノイで日朝作業部会 (2 日間)
- 3.9 南北共同宣言実践民族共同委員会、安倍晋三首相の慰安婦関連発言を非難特別声明採択
- 3.13 国際原子力機関 (IAEA) エルバラダイ事務局長が朝鮮訪問 (2 日間)
- 3.14 南北、北と南を結ぶ鉄道運転再開問題で協議
- 3.19 第 6 回六者会談開催 (凍結資金返還されず 3 月 22 日閉会)
- 3.22 「南北経済文化協力財団」 (団長: 任鍾哲理事長) 参観団平壤訪問 (25 日まで)
- 3.25 「韓」米、「連合戦時増援演習」、「フォールイーグル」合同軍事演習を開始
- 3.25 グレーザー米財務副次官補、凍結資金返還問題協議のため北京入り
- 3.29 朝鮮、国連で日本政府の朝鮮総連弾圧を非難